



## 2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社電算システム  
 コード番号 3630 URL <https://www.densan-s.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 宇佐美 隆

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2019年3月26日

配当支払開始予定日

2019年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	36,576	9.0	1,668	28.6	1,720	28.7	1,020	24.2
2017年12月期	33,545	10.5	1,297	15.3	1,336	15.5	821	12.2

(注) 包括利益 2018年12月期 845百万円 (1.2%) 2017年12月期 855百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	104.27		11.0	4.9	4.6
2017年12月期	84.13		9.4	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 1百万円 2017年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	38,743	9,537	24.3	963.54
2017年12月期	31,724	9,331	28.8	933.05

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,428百万円 2017年12月期 9,130百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,671	1,071	136	3,582
2017年12月期	1,285	1,063	111	3,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		12.00		13.00	25.00	244	29.7	2.8
2018年12月期		13.00		13.00	26.00	254	24.9	2.7
2019年12月期(予想)		13.00		14.00	27.00		21.5	

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,731	9.4	803	7.9	834	6.3	548	5.3	55.95
通期	40,000	9.4	1,810	8.5	1,850	7.5	1,228	20.4	125.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	10,040,000 株	2017年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	2018年12月期	254,901 株	2017年12月期	254,854 株
期中平均株式数	2018年12月期	9,785,137 株	2017年12月期	9,765,298 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	34,192	10.6	1,510	40.8	1,561	42.6	942	31.0
2017年12月期	30,926	8.5	1,072	1.6	1,094	1.1	719	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	96.28	
2017年12月期	73.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	37,930		9,319		24.6		952.41	
2017年12月期	30,565		8,821		28.9		901.53	

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,319百万円 2017年12月期 8,821百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次いだ自然災害による経済活動の落ち込みから緩やかに回復しつつあるものの、米中貿易摩擦の長期化をはじめとする世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、給与処理サービス、エネルギー業向け処理サービス、請求書作成代行や各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においては、G Suiteをはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、大手S I企業との協業案件の拡大、地方自治体向けのシステム機器導入やシステム開発業務、医療法人向けシステム販売、オートオークション業向けシステムなどの大型案件により売上が大きく伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は194億15百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は10億31百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比で増加しているものの、当期は記録的な猛暑や豪雨、また地震や台風に加えて、これらに伴う長期の停電の影響から一部の地域においてコンビニエンスストアの営業停止が長く続き、収納件数の伸びは例年にない苦戦を余儀なくされました。一方でスマートフォンを使った新しい決済方法が注目され、払込票にもその支払い手段としての導入が相次ぎました。当社は、それらの流れにいち早く対応した結果、地方公共団体を含む新規取引先の獲得数は計画を大きく上回ることが出来、スーパーマーケット及びドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスにおいても、新規開拓先との契約もあり、順調に推移しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は171億60百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6億16百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は365億76百万円（前年同期比9.0%増）、利益においては、営業利益は16億68百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は17億20百万円（前年同期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億20百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	10,491,883	31.3	11,548,626	31.6	1,056,743	10.1
情報処理サービス	5,004,630	14.9	5,705,452	15.6	700,822	14.0
商品販売	1,716,124	5.1	2,161,596	5.9	445,472	26.0
小計	17,212,638	51.3	19,415,676	53.1	2,203,037	12.8
収納代行サービス事業	16,332,385	48.7	17,160,739	46.9	828,354	5.1
計	33,545,024	100.0	36,576,416	100.0	3,031,391	9.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して70億18百万円増加し、387億43百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが1億16百万円減少したものの、金銭の信託が55億2百万円、現金及び預金が6億2百万円、仕掛品が5億87百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して68億12百万円増加し、292億5百万円となりました。これは主に、収納代行預り金が56億43百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5億1百万円、前受金が3億74百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加し、95億37百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億89百万円減少したものの、利益剰余金が7億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億61百万円増加し、当連結会計年度末残高は35億82百万円(前期末比14.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億71百万円(前連結会計年度は12億85百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億5百万円、法人税等の支払額4億69百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億9百万円、減価償却費5億83百万円、前受金の増加3億74百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億71百万円(前連結会計年度は10億63百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得5億14百万円、投資有価証券の取得4億38百万円、無形固定資産の取得1億34百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億36百万円(前連結会計年度は1億11百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金8億円により資金が増加したものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億84百万円、長期借入金の返済2億98百万円、配当金の支払い2億54百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	18.8	28.8	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	63.2	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	472.5	301.7	302.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、既存顧客の深耕に加え新規顧客の獲得を進め、2018年10月に開設した東濃BPOセンターの活用により、さらなる規模の拡大に取り組んでまいります。システムソリューションでは、基幹系システム（ERP）分野における大手ERPベンダーとの提携と協業による大型案件の受注、各種業務及び情報系システム分野においては、クラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また、従来より実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、数多くの導入サポート実績を有するGoogleパートナー事業、東濃データセンターによるIDC事業等の更なる事業拡大に努めてまいります。公共交通分野で導入を進めたデジタルサイネージ事業、Googleマップによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。また新設の先端技術開発センターにおける次世代技術への対応も当社が提供するシステム、サービスの更なる進化に寄与するものと考えております。

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応に加えて、とりわけフィンテックという言葉に集約される決済を取り巻く新しい流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで差別化を図るべく、2017年より開始したスマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、いかに利益を確保していくかが課題であります。それだけに留まらず、より新しい流れを取込むべく、情報収集、分析により力を注ぐとともに、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やす等、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、2016年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、2017年には資本提携締結に進めており、2019年は現地での新サービスの稼働店舗の拡大及び新たなサービス提供の協議等その深度を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高400億円（当期比9.4%増）、営業利益18億10百万円（当期比8.5%増）、経常利益18億50百万円（当期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億28百万円（当期比20.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり13円とし、既の実施しております中間配当金13円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり26円を予定しております。次期（第53期）につきましては、1株につき普通配当27円（中間配当1株当たり普通配当13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,630,566	7,233,409
金銭の信託	12,399,334	17,901,381
受取手形及び売掛金	5,582,407	5,559,903
商品	24,818	42,200
仕掛品	493,282	1,081,104
前払費用	801,413	1,013,148
繰延税金資産	77,126	80,929
その他	33,349	44,646
貸倒引当金	△534	△741
流動資産合計	26,041,762	32,955,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,135,259	1,368,856
土地	791,098	791,098
その他（純額）	686,147	629,088
有形固定資産合計	2,612,505	2,789,043
無形固定資産		
のれん	396,347	347,254
ソフトウェア	632,921	516,613
ソフトウェア仮勘定	22,507	39,874
その他	55	36
無形固定資産合計	1,051,832	903,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,396	1,757,259
繰延税金資産	9,294	11,843
差入保証金	321,770	303,447
その他	40,603	24,215
貸倒引当金	△668	△2,423
投資その他の資産合計	2,018,395	2,094,342
固定資産合計	5,682,733	5,787,164
資産合計	31,724,496	38,743,146



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,504,096	2,712,094
短期借入金	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	229,128	349,332
未払法人税等	274,801	384,707
前受金	725,922	1,100,168
収納代行預り金	15,806,073	21,449,448
賞与引当金	3,135	3,818
役員賞与引当金	1,000	1,000
株主優待引当金	57,120	43,274
その他	1,060,521	1,105,697
流動負債合計	20,685,799	27,173,542
固定負債		
長期借入金	1,108,174	1,489,888
繰延税金負債	66,099	38,564
役員退職慰労引当金	250,494	209,240
退職給付に係る負債	26,351	33,393
資産除去債務	12,432	15,663
その他	243,645	245,456
固定負債合計	1,707,197	2,032,207
負債合計	22,392,996	29,205,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	651,367
利益剰余金	6,894,724	7,660,623
自己株式	△84,347	△84,450
株主資本合計	8,968,658	9,456,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,349	△28,411
その他の包括利益累計額合計	161,349	△28,411
非支配株主持分	201,491	109,056
純資産合計	9,331,499	9,537,397
負債純資産合計	31,724,496	38,743,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,545,024	36,576,416
売上原価	27,958,800	30,511,210
売上総利益	5,586,224	6,065,206
販売費及び一般管理費	4,288,248	4,396,355
営業利益	1,297,976	1,668,850
営業外収益		
受取利息	629	750
受取配当金	14,503	51,042
持分法による投資利益	1,976	1,045
受取手数料	7,920	2,158
助成金収入	600	—
投資有価証券売却益	7,989	—
為替差益	8,121	687
未払配当金除斥益	253	302
その他	3,612	5,211
営業外収益合計	45,606	61,198
営業外費用		
支払利息	4,279	5,518
投資事業組合運用損	2,716	2,876
その他	27	935
営業外費用合計	7,023	9,331
経常利益	1,336,559	1,720,718
特別損失		
投資有価証券評価損	—	111,495
特別損失合計	—	111,495
税金等調整前当期純利益	1,336,559	1,609,223
法人税、住民税及び事業税	479,935	583,641
法人税等調整額	2,805	△9,244
法人税等合計	482,740	574,397
当期純利益	853,818	1,034,825
非支配株主に帰属する当期純利益	32,227	14,513
親会社株主に帰属する当期純利益	821,590	1,020,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	853,818	1,034,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△189,761
繰延ヘッジ損益	1,630	—
その他の包括利益合計	1,690	△189,761
包括利益	855,509	845,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823,281	830,551
非支配株主に係る包括利益	32,227	14,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	929,069	6,307,977	△182,204	8,284,054
当期変動額					
剰余金の配当			△234,843		△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益			821,590		821,590
自己株式の取得					—
自己株式の処分				97,856	97,856
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	586,747	97,856	684,604
当期末残高	1,229,213	929,069	6,894,724	△84,347	8,968,658

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,288	△1,630	159,658	169,713	8,613,426
当期変動額					
剰余金の配当					△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益					821,590
自己株式の取得					—
自己株式の処分					97,856
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	1,630	1,690	31,777	33,468
当期変動額合計	60	1,630	1,690	31,777	718,072
当期末残高	161,349	—	161,349	201,491	9,331,499

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	929,069	6,894,724	△84,347	8,968,658
当期変動額					
剰余金の配当			△254,413		△254,413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,312		1,020,312
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277,701			△277,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△277,701	765,898	△103	488,094
当期末残高	1,229,213	651,367	7,660,623	△84,450	9,456,753

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,349	—	161,349	201,491	9,331,499
当期変動額					
剰余金の配当					△254,413
親会社株主に帰属する当期純利益					1,020,312
自己株式の取得					△103
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△277,701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,761	—	△189,761	△92,435	△282,196
当期変動額合計	△189,761	—	△189,761	△92,435	205,897
当期末残高	△28,411	—	△28,411	109,056	9,537,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,336,559	1,609,223
減価償却費	536,285	583,911
のれん償却額	49,176	49,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463	1,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△347	682
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,091	△13,845
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,619	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,765	△41,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,942	7,041
受取利息及び受取配当金	△15,132	△51,793
支払利息	4,279	5,518
持分法による投資損益 (△は益)	△1,976	△1,045
為替差損益 (△は益)	△79	1,153
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,716	2,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,989	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	111,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△676,390	22,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,908	△605,203
前払費用の増減額 (△は増加)	△172,778	△211,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	215,509	207,997
未払金の増減額 (△は減少)	40,123	88,598
前受金の増減額 (△は減少)	68,122	374,246
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	178,370	△53,822
その他	164,776	6,503
小計	1,814,778	2,094,056
利息及び配当金の受取額	15,908	52,404
利息の支払額	△4,261	△5,518
補助金の受取額	12,481	—
法人税等の支払額	△553,008	△469,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,898	1,671,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103,040	△103,126
定期預金の払戻による収入	103,040	103,041
有形固定資産の取得による支出	△208,570	△514,355
有形固定資産の売却による収入	—	3,308
無形固定資産の取得による支出	△224,712	△134,350
無形固定資産の売却による収入	75,198	—
投資有価証券の取得による支出	△713,178	△438,344
投資有価証券の売却による収入	10,863	—
敷金及び保証金の差入による支出	△937	△579
敷金及び保証金の回収による収入	1,181	11,776
その他	△3,726	778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,063,882</b>	<b>△1,071,850</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,009	—
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△432,440	△298,082
自己株式の取得による支出	—	△103
自己株式の売却による収入	76,388	—
配当金の支払額	△234,923	△254,139
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△384,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,583</b>	<b>△136,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△1,153
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>333,678</b>	<b>461,430</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,106	3,120,785
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,120,785</b>	<b>3,582,215</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました1,786,444千円は、「前受金」725,922千円、「その他」1,060,521千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示しておりました246,492千円は、「前受金の増減額」68,122千円、「その他」178,370千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,212,638	16,332,385	33,545,024	—	33,545,024
セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,295	121	54,417	△54,417	—
計	17,266,934	16,332,507	33,599,441	△54,417	33,545,024
セグメント利益	758,588	629,379	1,387,967	△89,991	1,297,976
セグメント資産	8,605,006	19,050,552	27,655,559	4,068,936	31,724,496
その他の項目					
減価償却費	394,728	83,652	478,380	57,905	536,285
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	322,984	56,412	379,397	33,976	413,374

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,415,676	17,160,739	36,576,416	—	36,576,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,460	324	43,784	△43,784	—
計	19,459,136	17,161,064	36,620,200	△43,784	36,576,416
セグメント利益	1,031,612	616,432	1,648,044	20,805	1,668,850
セグメント資産	9,380,567	24,610,295	33,990,862	4,752,283	38,743,146
その他の項目					
減価償却費	432,010	93,719	525,729	58,181	583,911
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	569,785	64,852	634,638	18,591	653,229

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,387,967	1,648,044
全社費用配賦差額(注)	△81,629	22,015
セグメント間取引消去	△8,362	△1,210
連結財務諸表の営業利益	1,297,976	1,668,850

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	27,655,559	33,990,862
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	4,103,657	4,757,173
セグメント間債権の相殺消去	△34,721	△4,889
連結財務諸表の資産合計	31,724,496	38,743,146

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	49,176	—	49,176	—	49,176
当期末残高	396,347	—	396,347	—	396,347

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	49,093	—	49,093	—	49,093
当期末残高	347,254	—	347,254	—	347,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	933円05銭	963円54銭
1株当たり当期純利益金額	84円13銭	104円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	821,590	1,020,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	821,590	1,020,312
普通株式の期中平均株式数(株)	9,765,298	9,785,137

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度19,848株、当連結会計年度一株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。